

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364-5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364-5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社
(東京都台東区寿三丁目14番11号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	22,171	22,670	29,903
経常利益	(百万円)	357	317	543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	816	220	940
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	940	324	830
純資産額	(百万円)	12,406	12,454	12,304
総資産額	(百万円)	36,385	36,086	35,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	46.85	12.73	53.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	34.5	34.6

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.18	14.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などにより個人消費は持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策動向に対する不確実性の高まりなどを背景に、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、日銀のマイナス金利政策導入に伴う住宅金利の低下もあり、貸家を中心に堅調に推移しており、平成28年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は750千戸（前年同四半期比6.6%増）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成28年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は374百万㎡（前年同四半期比0.2%増）と前年並で推移しました。

当社グループにおきましては、千葉工場で実施したドライヤー熱効率改善工事を下関工場に展開する等、各工場における生産体制を見直し、合理化・効率化対策を抜本的に推進しつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は226億70百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は3億22百万円（前年同四半期比9.7%減）、経常利益は3億17百万円（前年同四半期比11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億20百万円（前年同四半期比73.0%減）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、360億86百万円（前連結会計年度末比 5 億89百万円増）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比 7 億円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比 6 億16百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比 1 億18百万円減）は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比 1 億 6 百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、236億31百万円（前連結会計年度末比 4 億39百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比 4 億49百万円増）は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比 9 億96百万円増）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比 7 億26百万円減）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比10百万円減）は、社債の増加（前連結会計年度末比 6 億 4 百万円増）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比 5 億34百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、124億54百万円（前連結会計年度末比 1 億50百万円増）となりました。

これは、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前連結会計年度末比 1 億33百万円増）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 1 億54百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	17,670,000	17,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		17,670,000		4,674,750		5,449,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,249,900	172,499	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	17,670,000		
総株主の議決権		172,499	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	418,600		418,600	2.36
計		418,600		418,600	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,117	2,268,350
受取手形及び売掛金	5,434,620	² 5,563,558
商品及び製品	1,339,710	1,222,191
仕掛品	163,432	274,290
原材料及び貯蔵品	1,358,422	1,320,933
その他	622,121	632,367
貸倒引当金	74,684	85,550
流動資産合計	10,495,742	11,196,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,219,199	5,113,000
機械装置及び運搬具（純額）	3,781,359	4,415,290
土地	10,614,529	10,614,529
その他（純額）	2,196,493	1,587,668
有形固定資産合計	21,811,582	21,730,488
無形固定資産	340,397	282,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360,269	1,492,440
その他	1,504,846	1,393,087
貸倒引当金	29,469	29,471
投資その他の資産合計	2,835,646	2,856,055
固定資産合計	24,987,626	24,868,798
繰延資産	12,770	21,183
資産合計	35,496,138	36,086,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,782,286	² 4,779,162
短期借入金	6,232,918	5,506,243
未払法人税等	194,385	47,332
賞与引当金	284,973	145,518
その他	2,620,460	² 3,086,266
流動負債合計	13,115,023	13,564,523
固定負債		
社債	1,180,000	1,784,800
長期借入金	5,364,405	4,829,680
役員退職慰労引当金	164,431	174,523
退職給付に係る負債	1,243,827	1,250,056
資産除去債務	129,859	131,933
負ののれん	7,655	6,669
関係会社損失引当金	61,000	61,000
その他	1,925,907	1,828,303
固定負債合計	10,077,086	10,066,966
負債合計	23,192,110	23,631,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,475,135
利益剰余金	2,309,275	2,443,015
自己株式	109,243	196,193
株主資本合計	12,349,916	12,396,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,094	344,770
退職給付に係る調整累計額	323,673	301,163
その他の包括利益累計額合計	54,578	43,607
非支配株主持分	8,690	14,321
純資産合計	12,304,028	12,454,635
負債純資産合計	35,496,138	36,086,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,171,275	22,670,200
売上原価	14,299,060	14,317,822
売上総利益	7,872,215	8,352,377
販売費及び一般管理費	7,515,262	8,029,974
営業利益	356,952	322,403
営業外収益		
受取利息	8,909	3,466
受取配当金	29,553	33,360
受取賃貸料	49,718	84,476
その他	106,007	83,355
営業外収益合計	194,189	204,659
営業外費用		
支払利息	97,309	88,455
持分法による投資損失	2,487	48,855
その他	93,443	72,433
営業外費用合計	193,241	209,744
経常利益	357,900	317,318
特別利益		
固定資産売却益	637,895	7,464
特別利益合計	637,895	7,464
特別損失		
固定資産売却損	144	53
固定資産除却損	1,586	4,345
投資有価証券売却損		0
投資有価証券評価損	6,000	1,650
特別損失合計	7,730	6,049
税金等調整前四半期純利益	988,065	318,732
法人税等	171,236	92,179
四半期純利益	816,828	226,553
非支配株主に帰属する四半期純利益		5,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	816,828	220,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	816,828	226,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,484	75,675
退職給付に係る調整額	44,182	22,509
その他の包括利益合計	123,667	98,185
四半期包括利益	940,495	324,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	940,495	319,108
非支配株主に係る四半期包括利益		5,630

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	125,290千円	95,141千円
受取手形裏書譲渡高	2,590千円	3,510千円
手形債権流動化残高	2,155,267千円	2,462,332千円

信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

電子記録債権流動化残高 80,158千円 91,602千円

電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	27,070千円
支払手形	千円	753,102千円
設備関係支払手形	千円	137,567千円
受取手形割引高	千円	1,879千円
手形債権流動化残高	千円	230,966千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,118,144千円	1,201,421千円
負ののれんの償却額	985千円	985千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	46円85銭	12円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	816,828	220,922
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	816,828	220,922
普通株式の期中平均株式数(株)	17,436,400	17,357,691

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	和	範	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	泰	生	印
業務執行社員	公認会計士	小	出	修	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。